

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 独立行政法人日本学生支援機構（証券コード：-）

### 【新規】

債券格付 A A +

### 【据置】

長期発行体格付 A A +  
格付の見通し 安定的  
債券格付 A A +

### 格付事由

- (1) 独立行政法人日本学生支援機構（支援機構）は、独立行政法人日本学生支援機構法に基づき設立された国が全額出資する独立行政法人である。支援機構の事業は、奨学金貸与事業、留学生支援事業、学生生活支援事業からなるが、これらの事業は、教育の機会均等や国際相互理解の増進に寄与すること等から、その社会的意義・政策的重要性は極めて高い。
- (2) 支援機構の損益構造をみると、貸倒引当金戻入等以外については、国からの財源措置により基本的には期間損益が均衡する仕組みとなっている。第二種奨学金に係る貸与資金は、主に借入金・債券で賄われているため、支援機構の財務構成は負債比率が高い。結果として、12/3 期末の自己資本比率は 0.7% と非常に低い水準であるものの、収支が基本的に均衡する損益構造を反映したものであり、問題は少ないと考えられる。
- (3) 奨学金に対応する貸倒引当金については、後年度に財源措置が予定される金額が未収財源措置予定額として計上されている。計上にあたっては、中期計画で掲げた回収率に係る取り組みの達成状況がチェックされることとなっているが、05/3 期以降、必要額の全額が計上されている。また、未収財源措置予定額に対応する財源措置である回収不能債権補填金についても、必要額全額が予算措置されており、国の支援姿勢は明確である。
- (4) 支援機構では「返還金の回収強化」が最大の課題となっており、中期計画（09年4月～14年3月）で掲げた総回収率（当該年度に返還されるべき要回収額に対する回収額の割合）82%以上等の達成に向けて、延滞状況に応じた回収強化策に取り組んでいる。その結果、総回収率は 04 年度の 77.9% をボトムとして着実に改善しており、11 年度では 81.5% と年度目標（81.3%）を上回った。中期計画の達成状況は、国からの財源措置の動向に大きな影響を及ぼすとみられることから、引き続き法的処理の計画的な実施等、09 年度以降、拡充・強化されている回収促進に対する取り組みの成果を注目していく。
- (5) 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（12 年 1 月 20 日閣議決定）において、大学入試センターと大学評価・学位授与機構との統合が打ち出されるとともに（廃止される国立大学財務・経営センターの業務のうち、当面継続されるものについても、統合後の法人に移管）支援機構については、「統合後の法人への統合、事務・事業の他の主体への一部移管等、その具体的な在り方」が検討されることとなった。この点について、12 年 9 月 12 日に取りまとめられた「日本学生支援機構の在り方に関する有識者検討会 報告書」をみると、「統合後の法人の業務の体制等にかかる検討状況を踏まえて検討し、判断することが必要である」とされている。その後、政権交代が行われたこともあり、支援機構の組織の在り方等に関する検討の動向が注目されるが、JCR は、国による関与、業務の政策的役割など、支援機構の現在の格付を支える大きな要素は基本的に維持されていくと考えていることから、格付を据え置き、見通しを「安定的」としている。

（担当）小峯 崇志・南澤 輝

## 格付対象

発行体：独立行政法人日本学生支援機構

### 【新規】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 30 回日本学生支援債券	400 億円	2013 年 2 月 6 日	2015 年 2 月 20 日	0.150%	AA+

担保提供制限：なし（本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない）  
 その他の特約：なし  
 社債管理者：不設置（ただし、独立行政法人日本学生支援機構法に基づき受託会社が選任されている）

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 21 回日本学生支援債券	400 億円	2010 年 11 月 9 日	2013 年 11 月 20 日	0.277%	AA+
第 22 回日本学生支援債券	400 億円	2011 年 2 月 8 日	2013 年 2 月 20 日	0.300%	AA+
第 23 回日本学生支援債券	400 億円	2011 年 7 月 7 日	2013 年 7 月 19 日	0.240%	AA+
第 24 回日本学生支援債券	400 億円	2011 年 9 月 15 日	2013 年 9 月 20 日	0.201%	AA+
第 25 回日本学生支援債券	500 億円	2011 年 11 月 9 日	2014 年 11 月 20 日	0.278%	AA+
第 26 回日本学生支援債券	400 億円	2012 年 2 月 8 日	2014 年 2 月 20 日	0.236%	AA+
第 27 回日本学生支援債券	400 億円	2012 年 7 月 9 日	2014 年 7 月 18 日	0.176%	AA+
第 28 回日本学生支援債券	500 億円	2012 年 9 月 18 日	2014 年 9 月 19 日	0.151%	AA+
第 29 回日本学生支援債券	500 億円	2012 年 11 月 7 日	2015 年 11 月 20 日	0.156%	AA+

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：第 30 回日本学生支援債券 2013 年 1 月 29 日  
上記以外 2013 年 1 月 24 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰  
主任格付アナリスト：小峯 崇志
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」（2012 年 12 月 20 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に、「財投機関の格付手法」（2012 年 8 月 28 日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 独立行政法人日本学生支援機構
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明  
・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であってもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## 用語解説

長期発行体格付と短期発行体格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期発行体格付と位置づけています。個別債務の評価では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務格付（債券の格付、ローンの格付等）は発行体格付と異なること（上回ること、または下回ること）があります。

格付の見通し：長期発行体格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の5つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期発行体格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

## NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

## 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル